

三エ

ブルーイン
バージョン

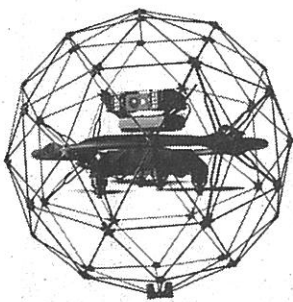
低コストで安全な点検を

ドローンによる屋内点検サービスを開始

狭小空間への進入が可能

ブルーインバージョン
(本社・東京都文京区、社長・熊田貴之氏)は、スィス・FlyabilityのSA社製の、屋内狭小空間での飛行に最適な性能を持つドローン「Elios」を用いた、安全で時短・コスト削減を実現する屋内点検サービス「B-インスペクター」を六月四日から開始した。

「B-インスペクター」は、コンパスエラーが出ない、壁面に衝突しても安定した飛行を続けることができる、球体のカゴが回転してもカメラは安定して撮影することができ、強力なLED照明(二十八ワット)が暗闇の中を明るく照らせる、といった「Elios」の特性を活かして、機械設備の多い工場や設備内部・配管などのGPSの入らない特殊な環境においても、安全かつ安定した飛行で点検運用が可能なサービス。これまで点検作業が難しかった、工場、プラント、トンネル・配管といった現場での低コストで安全な点検業務を実現する。

「Elios」の
直径は40cm

現場点検の準備に時間がかからず、ま

で、従来員の安全性向上を図ることができ、完全な暗闇の中でも最大

〇・二ミリの画像を撮影・配信可能。これまで点検が難しかった箇所でも、LED照明とサーモカメラにより、点検が可能となった。

フロン漏えい検知器検査用器具の校正

アルバックを初登録

NITE 漏えい量管理の徹底に期待

(独)製品評価技術基構(NITE、理事長辰巳敬氏)は、計量法校正業者登録制度(JCIS)において、フロンガスの漏えい量管理にとって重要な漏えい検知器(リークディテクタ)の精度検査器具(標準リーク)の校正事業者として、アルバック(社長・岩下節生氏)を、月一日に初めて登録した。

熱産業経済新聞 平成30年6月5日(第2091号)



挨拶する

定された貫流ボイラ初号型の実物も展示しており、同

フロン類は、オゾン層破壊や地球温暖化の原因物質であることから、世界的に規制が進んでいる。日本においても、平成二十七年四月にフロン回収・破壊法がフロン排出抑制法へ改正・施行され、ビルや工場で使用される業務用空調機器などには、定期点検によるフロンの漏えい量管理が徹底されるようになった。

ガス漏えい量の測定には、特定のガスの漏えい量を検出する漏えい検知器(リークディテクタ)が使われる。リークディテクタ

は、日頃から検出精度を点検・管理することが重要であり、その確認に「標準リーク」という精度検査用器具を使う。しかし、これまで、「標準リーク」の精度を明確にするための「校正」を実施できるJCIS校正事業者が存在しなかった。そのため、リークディテクタの検出精度の信頼性も十分とはいえず、産業界からはJCIS登録された校正事業者を求める声があがっていた。

そこでNITEでは、「標準リーク」のJCISでの登録体制を整備し、申請受付を開始。その結果、六月一日に、日本で初めて「標準リーク」の校正事業者をJCIS登録した。

今後は、JCIS校正事業者により校正された「標準リーク」を使うことにより、ビルや工場に設置された業務用空調機器などで、リークディテクタを使った高精度の測定が可能になる。その結果、フロンガスの漏えい量管理が徹底され、地球環境の保全に大きく貢献することが期待される。

(一社)建築設備技術者協会(JABME、会長・野部達夫氏)は、このほど建築設備技術遺産として、これまでに認定した三十件に加え、新たに一件を認定した。

建築設備技術遺産認定制度は、建築設備部門の技術や関連情報、設備を建物に収めてきた技術を次世代に伝えるとともに、建築設備の技術、役割、文化を多くの人に広めていくことを目的に平

成二十四年度に創設されたもので、今年で七回目となる。今回認定されたのは、日本ビーマックのパッケージ空調機

建築設備技術遺産に

建築設備
技術者協会 第31号の認定

認定第三十一号「ビーマックパッケージ空調機」(管理者・所有者 ユニティ)は、昭和四十年代中頃に開発された水冷式ユニット型パッケージの初期の製品である。

縮を実現、冷凍機・大型ボイラがなく機械室が不要、個別に冷房・暖房切換えが自動で可能、ユニットごとに時間外運転が

可能、建物内に冷房暖房負荷が同時にある場合に熱回収による省エネルギーができるなど、高度成長期における無公害化・施工期間短縮の強い要求に対応でき、当時多く採用されていた中央空調方式の種々の課題を解決できるメリットがあるとして評価された、昭和四十年代中頃に開発された水冷式ユニット型パッケージの初期の製品である。

福島・山形両県にまたがり新たに開通した栗子トンネルは、東北地方で最も長い約九キロの自動車専用道路トンネル。栗子峠は、降雪量が多く、急こう配や急カーブも多いため、冬期における大型車両などの立ち往生が多発していた。トンネルの開通により、安全・安心な通行が確保される。納入した換気設備は、トンネル内の空気環境の維持およびトンネル火災時の避難環境確保を目的としている。同換気設備の特長は、予測演算制御を搭載しており、交通量計測設備からの交通量を基に換気設備を運転することで、ランニングコストを最小化したことである。

理の3点。
土地の円滑利



株式会社 **アカサカ**
03-3552-7331 (大代表)
本社東京・支店全国主要都市



金庫本店「久
順、鎗流馬久
、湯澤優登」
デンテラス紀
設計（小坂橋
也、安藤顕祐
、会館免震レ
ト山梨文化会
建築設計、織
建築設備設計
住友建設
工法と免震性
による地上無
ながら免震レ
技術の開発と
設計（長瀬悟
、山脇克彦）、北
（小谷卓司）、
（富彩子、齊藤

被害軽減策を強化する「気
候変動適応法」が6日の参
院本会議で可決、成立した。
地球温暖化による大雨発生
の頻度増加などに備え、政
府や地方自治体、民間事業
者、国民が果たすべき役割
を明確化。政府は防災や水
環境・水資源といった主な
課題分野ごとに気候変動適
応計画を策定し、ハード・
ソフトの施策を立案、実行
できるようにする。
気候変動適応計画で位置
付けて推進する主な施策に
は▽堤防や洪水調節施設の
着実な整備▽熱中症予防対
策の推進▽津波などのハザ
ードマップ作成などを列
挙している。
新法の規定では、国が気
候変動適応計画を策定した
後、気候変動影響評価をお
おむね5年ごとに行い、必
要があれば計画を改定す

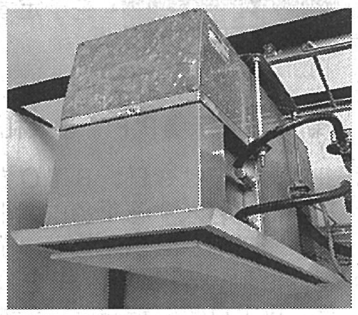
地域版気候変動適応計画の
策定を努力義務化する。
気候変動による被害軽減
策の検討に必要な情報基盤
を整備する機関には国立環
境研究所（茨城県つくば市）
を指定。気候変動の影響や
適応に関する情報の収集や
提供で自治体などに技術的
援助を行う。一方、地域で
も大学や研究機関などで気
候変動の影響や適応に関す
る情報収集・提供体制の確
保を促す。
気候変動適応分野でのビ
ジネスも促進。官民による
国際協力を推進していく方
針も位置付けた。
新法は公布から半年以内
に施行する。国による気候
変動適応計画の策定は施行
日前にも行えるように規定
し、実際に施行日前の策定
を目指す。

地方中枢・中核 都市の投資喚起

まち・ひと・しごと
創生会議が基本方針案
政府は6日、有識者らで
構成する「まち・ひと・し
ごと創生会議」を首相官邸
で開き、地方創生に向けた
基本方針案を提示した。エ
リアマネジメントで地域価
値の向上を図る「稼げる街
づくり」や、コンパクト・
プラス・ネットワークの推
進、都市再生による地方中
枢・中核都市への投資喚起
などを掲げた。
「わくわく地方生活実現
会議」の報告書も示した。
建設業を含むイノベーションが求められている分野
で、企画立案などのソフト
業務を地域外に外注すると
いう構造を転換し、地方へ

建築設備技術 遺産に1件認定

JABMEE



建築設備技術遺産に認定さ
れたピーマックカセット

建築設備技術者協会（J
ABMEE、野部達夫会長）
は建築設備の技術や役割、
文化を多くの人たちに知っ
てもらふ目的で創設した
「建築設備技術遺産」の17
年度認定遺産を決めた。認
定対象は日本ピーマックの
「ピーマックカセット（ユ
ニタリー方式パッケージ空
調機）」の1件。認定式は
6月27日に東京都港区の明
治記念館で開く総会の終了
後に行われる。
建築設備技術遺産は、空
調・衛生・電気・搬送の4
領域に関する技術と技術者
の歴史的な足跡を示す「事
物」「資料」が対象で、今
回は7回目の認定。

各団体の総会

10次構造改善事業 初年度の活動展開

全室協



全国建設室内工業事業協
（全室協、石田信向会長）
は6日、東京都新宿区の京
王プラザホテルで総会を開
き、18年度事業計画や予算
を審議、了承した。「経営
の健全化と技能者の確保・
育成」を引き続きのメイン
テーマにした第10次構造改
善事業の初年度として、人
材確保・育成、技能者の待
遇改善、経営環境の改革改
善を目指した活動を展開し
ていく。
総会では、欠席した石田
会長に代わってあいさつし
た吉田茂穂副会長が「将
来の担い手を確保するため
も、健全な経営環境で若い
人たちが進んでこの業界に
入ってくる魅力ある産業を